

イラン*

国際動向・戦略分析グループ 主任研究員 小林 良和**

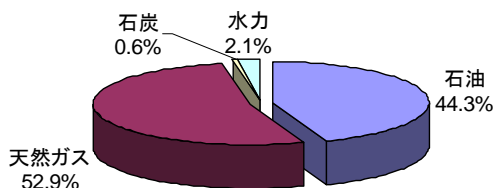
1. サマリー

1. エネルギー事情

イランは世界第4位の原油生産量(389万B/D)を誇り、石油の埋蔵量(1,375億バレル、シェア11.4%)も世界第2位の大産油国である。267万B/Dの石油を輸出するイランは国際石油市場に大きな影響を与えている。

- (1) 一次エネルギー供給量 178.8 石油換算百万トン (2006年、日本の34.4%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 2.38 石油換算百万トン (2005年、日本の57.3%)
- (3) エネルギー自給率 100.0% (2006年)
- (4) エネルギー起源CO2排出量 407.08 百万トン (2005年)
- (5) 一人当たりエネルギー起源CO2排出量 5.96 トン (2005年)
- (6) 燃料別可採年数： 原油86.7年、天然ガス100年超、石炭 N/A
- (7) 原油生産量：389万B/D日(2006年実績)、原油生産能力：395万B/D(2007年7月現在)、石油輸出量：267万B/D(2006年)、天然ガス生産量：1,050億m³(2006年)

一次エネルギー供給構成 (2006年)



(出所) BP 統計 2007 年版

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- ① 最高エネルギー評議会：2001年10月発足。大統領を議長とし、エネルギー資源の国益のための適正利用、石油・天然ガス生産・消費の適正化、環境汚染防止策などエネルギー全般に関わる政策に関する協議、調整、決定を行う。
- ② 国会石油委員会：大規模石油・天然ガス事業提案や大型合弁投資案件を審議し、必要な立法措置を取る。
- ③ 石油省ほか関係官庁：個々のエネルギー政策を立案、実施する責任と権限を持つ。

(2) 基本政策

イランのエネルギー政策の中心は、第一義的に国内に賦存する石油、天然ガスを海外に輸出・販売し、獲得した外貨を基に以下の4点を速やかに実施することにある。

- ① 油田の改修、ガス圧入、新規探鉱開発による原油生産能力の増強
- ② 国内石油精製設備の新増設による国内向け石油製品供給能力の拡充
- ③ 天然ガス生産能力の増強、国内利用の推進による余剰原油の輸出振り向け

*平成19年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

**現在、石油・ガス戦略グループ リーダー

④ 天然ガスを原料とする工業化推進、石化部門における中小規模産業の育成・振興
(3) 最近の動向

増大するガソリン輸入が大きな政治問題となっているイランにおいては、2007年6月より月間の消費上限を100リットルとする配給制度が導入されている。

また国内の石油生産能力の増強を図るための外資導入促進に向けて現在パイバック契約の改訂作業が進められており、この改訂版契約においては現行最大8年となっている契約期間が延長される見通しである。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- (1) イランは我が国にとって第3の原油輸入先(48.3万バレル/日、シェア11.5%、06年)。
- (2) 2000年11月、わが国経済産業相とイラン石油相との会談で「エネルギー分野における協力に関する共同声明」が発表された。この声明の具体化の一環として、2004年2月、国際石油開発(株)とNIOCの子会社Naftiran Intertrade Co. (NICO)との間でアザデガン油田開発に係る契約が締結された。しかしながら、イラン核開発問題を巡る国際的な緊張が高まったこともあり2006年10月に国際石油開発は出資比率を75%から10%へ引き下げている。

2. 主要エネルギー指標

(2005年実績)

(1)	一次エネルギー供給量	178.8 石油換算百万トン	
(2)	1人当り一次エネルギー供給量	2.38 石油換算トン/人	
(3)	GDP当り一次エネルギー供給量	1.23 石油換算トン/千ドル	
(4)	エネルギー自給率	100.0%	
(5)	エネルギー起源CO ₂ 排出量	407.08 CO ₂ 百万トン	
(6)	1人当りエネルギー起源CO ₂ 排出量	5.96 CO ₂ トン/人	
(7)	一次エネルギー供給構成	石炭	0.6%
		石油	44.3%
		ガス	52.9%
		原子力	0.0%
		その他	2.1%
(8)	エネルギーの輸入依存度	-86.6%	
(9)	石油の輸入依存度(2005年)	-183.0%	
(10)	輸入原油の中東依存度	該当数値なし	
(11)	主な原油輸先	1位 日本	

(出所) (1)と(7)は「BP統計2007年版」、(2)～(4)および(8)～(9)はIEA、「Energy Balances of non-OECD Countries 2004-2005(2007年版)」、(5)および(6)はIEA「CO₂Emissions from Fuel Combustion 1971-2005(2007年版)」を参照。(11)はエネ研調べ。